

# 特別支援ニーズのある児童に対する教師の認識と教育的対応

## 一クラスター分析による困難状況の特徴分析

○別府悦子 宮本正一 伊藤良子

(中部学院大学) (岐阜大学) (東京学芸大学)

### I. 問題

各学校で特別支援教育の体制を整備していくことが、現在焦眉の課題になっている。その一つとして、校内委員会の役割があげられているが、実態把握の方法の確立が課題となっている。筆者らは、ある自治体の教育委員会を通じて、小学校通常学級において教師が学習や行動面において指導困難を抱える児童生徒の実態調査を行った。今回この調査結果に対し統計的な分析を加えることにより、その児童の特徴を明らかにし、いくつかの類型を抽出することを試みることにする。さらに、それらの類型と教師の教育的対応との関連を分析することにより、児童の実態や教師の指導困難の状況をふまえた教師支援のあり方を検討する。

### II. 調査の方法

1. 対象 A市内の公立小学校50校(全数)における通常学級の担任教師679人、対象校の全児童数は22,136人であった。
2. 方法

2000年5月に、A市教育委員会を通じて質問紙を市内の全公立学校に配布し、すべての通常学級担任へ記入を依頼した。教師が指導困難を感じると捉える児童を抽出し、個別調査を依頼した。個別調査の質問の内容は、学習・学校適応の困難および、教師的対応の困難状況である。教育的対応の困難度については、1. 学級の中でなんとか対応できる、2. 学年・学校全体の協力が必要である、3. 学校外の専門機関との連携が必要である、4. 問題が大きいので、対処が困難である、である。

### III. 結果と考察

個別調査表に記入のあった児童は466人であり、全児童の2.1%であった。男子が73.6%、女子は26.4%であった。また学年による出現人数の差は、 $\chi^2$ 検定の結果認められなかった。

各項目への回答について各領域毎に数量化Ⅲ類を実施した。子どもが有する困難の状況は、主に読み書きに関する「国語」、計算や図形などの「算数」、実技系科目に関する「不器用」、行動面に關しての「多動衝動的行動」の4領域に分類された。

多動衝動傾向領域の困難度については学年の主効果が有意となり、1年生は4年生、5年生、6年生より高得点であった。つまり低学年が高得点であり、それ以降減少する傾向にあった。

また、4領域の困難度を用いて階層型クラスター分析(Ward法)を行った。その結果、466名の児童は5つに分けることが適当と判断した。第1クラスターは93名(20%)、第2のクラスターは32名(7%)、第3クラスターは51名(11%)、第4クラスターは46名(10%)、第5クラスターは244名(53%)であった。

国語領域の困難度については第4>第1>第2>第5=第3クラスターの順で得点が高かった。算数領域の困難度についても第4>第1>第2>第5>第3クラスターの順であった。実技系科目等の不器用さは、第4=第2>第3=第1>第5クラスターの順であった。多動衝動性領域は、第4=第3>第1>第5=第2クラスターの順であった。

第4クラスター(4領域重複による困難)において「4. 問題が大きいので対処が困難である」「3. 学外の機関との連携が必要である」の人数が期待値よりも多く、逆に「1. 学級の中でなんとか対応できる」が少ないことが分かった。また第3クラスター(多動衝動性が主たる困難)において「3. 学外の機関との連携が必要である」の人数が期待値よりも多い傾向にあり、逆に「1. 学級の中でなんとか対応できる」が少ないことが分かった。つまり多動衝動傾向を有する児童に対しては、教育的対応の困難度が大きく学級担任へのサポートの必要性が大きいことが明らかにされた。

